

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

大月市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

山梨県大月市

3 地域再生計画の区域

山梨県大月市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、大月市住民基本台帳によると、2019年10月1日現在の人口が23,836人（2016年同月比1,777人減）に推移している。また、転入数は、2018年度に618人（2016年度比107人増）、出生数は2018年度に84人（2016年度比16人減）及び転出数は、2018年度924人（2016年度比146人増）となっており、転入数は増加が見られるものの、依然として出生数の減少（自然減）や転出数の増加（社会減）が著しく進行しており、市全体として人口減少に歯止めがかかっていない現状がある。

本市は、東京圏へのアクセスの良さから、昭和55（1980）年頃から、半導体メーカーなどの工場誘致及び住宅団地の開発等を行ってきたが、市民、特に市内在住の若者に首都圏への経済的・社会的な憧れが潜在的にあり、人口増減の要因である社会増減が不均衡で転出超過が進んでいる。さらに、少子高齢化や企業の担い手不足があいまって、人口減少が本市の地域内消費にも悪影響を及ぼし、地域産業が衰退の一途を辿っている。

これらの課題に対応し、人口減少に歯止めをかけるため、「第1期まち・ひと・しごと創生大月市総合戦略」において、①「今住んでいる市内の人々がそのまま大月市に住み続け、子どもを産み育てていくこと」、②「市外の人々、市外に出て行った人たちに大月市に住んでもらう、あるいは大月市を応援してもらうこと」を重点項目に定め、第2期大月市まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、5つの

基本目標を掲げ、今住んでいる人々が住み続けたいまちとなるような魅力ある施策や特色のあるまちづくりを進めていく。また、来訪者に対して、全市民が「おもてなしの心」を持ち、人情豊かなまちであることなどをPRし、移住・定住を希望する方、また、市外に出て行った方が大月市に戻り住む、あるいは大月市を応援してもらうような施策を粘り強く進めていく。

- ・基本目標1 大月の特性を活かした雇用の場を創出する
- ・基本目標2 立ち寄りたくなる、住みたくなる地域をつくる
- ・基本目標3 若い世代が結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる
- ・基本目標4 住み続けたくなる魅力的な特徴あるまちをつくる
- ・基本目標5 地域を愛し、地域を育てる人材を育てていく

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	市内事業所数	1,285事業 所	1,285事業 所	基本目標1
	市内事業所従業者数	8,074人	8,400人	
イ	転入者数	618人	620人以上	基本目標2
	観光入込客数	273,154	278,154人	
ウ	出生数	84人	100人以上	基本目標3
	合計特殊出生率	0.98	1.06	
エ	転出者数	924人	831人以下	基本目標4
オ	今住んでいる地域の行事に 参加している児童・生徒の割	小学6年生 72.1%	小学6年生 80%以上	基本目標5
		中学3年生 59.0%	中学3年生 65%以上	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

大月市まち・ひと・しごと創生寄附活用事業

ア 大月の特性を活かした雇用の場創出事業

イ 立ち寄りたくなる、住みたくなる地域づくり事業

ウ 若い世代が結婚・出産・子育てしやすい環境づくり事業

エ 住み続けたくなる魅力的な特徴あるまちづくり事業

オ 地域を愛し、地域を育てる人材育成事業

② 事業の内容

ア 大月の特性を活かした雇用の場創出事業

市の地域資源を活かした産業振興と雇用の拡大を図り、将来を見据えた担い手の育成及び希望や能力に応じた雇用の機会を創出する事業。

【具体的な事業】

- ・大月市滞在価値創出事業
- ・ふるさと納税特産品開発助成事業 等

イ 立ち寄りたくなる、住みたくなる地域づくり事業

本市の情報の集積力と発信力の強化を行い、関係人口及び交流人口の創出・拡大を図り、安心して移住・定住できる環境を創出する事業。

【具体的な事業】

- ・定住促進事業
- ・空き家バンク推進事業 等

ウ 若い世代が結婚・出産・子育てしやすい環境づくり事業

結婚機運の醸成を図る取り組みのほか、安心して出産、子育てできる環境づくり及び女性が活躍できる社会づくりを創出する事業。

【具体的な事業】

- ・子育て支援医療費助成金支給事業

・ こうのとりの支援事業（不妊治療費助成事業） 等

エ 住み続けたい魅力あるまちづくり事業

生涯にわたって安心して暮らせる環境の整備を行うとともに、官民連携によるまちづくりの推進を図る事業。

【具体的な事業】

- ・ 大月駅周辺基盤整備事業
- ・ 防災行政無線デジタル化施設整備事業 等

オ 地域を愛し、地域を育てる人材育成事業

子ども達のふるさとを愛する気持ちを育む事業。

【具体的な事業】

- ・ 教育支援センター運営事業
- ・ 市立図書館運営事業 等

※ なお、詳細は第2期大月市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

3,900,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度6月に、前年度3月末時点のK P Iの達成状況を本市総務部企画財政課が取りまとめ、産官学金労の有識者を含めた大月市人口問題・地域活性化を考える市民会議（大月みらい協議会）に、重要業績評価指標（K P I）の状況や事業内容を報告し、P D C Aサイクルによる検証を行い、検証結果を大月市ホームページに公表する。

外部組織である大月市人口問題・地域活性化を考える市民会議（大月みらい協議会）は、産（地元企業、大月市商工会）、官（大月市）、学（大月短期大学）、金（山梨中央銀行）、労（労働者協同組合）を含む有識者等の委員で構成されている（委員25名以内）。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで